

平成 27 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員



鳥 監 第 3 1 号

平成 28 年 8 月 24 日

鳥羽市長 木 田 久 主 一 様

鳥羽市監査委員 村 林 守

鳥羽市監査委員 坂 倉 広 子

平成 27 年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 27 年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 凡 例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」・・・負の数、減少
- 5 平成26年4月に公営企業会計制度が改正され、鳥羽市の数値は、平成25年度までは旧制度、平成26年度からは制度改正後のものとなっている。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

## 目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	… 1
2 審査の期間	… 1
3 審査の手続	… 1
第2 審査の結果	
1 決算諸表について	… 1
2 経営成績について	… 1
(1) 業務実績概要	… 1
(2) 予算の執行について	… 2
(3) 経営成績について	… 3
(4) 財政状態について	… 6
(5) 建設改良費について	… 7
3 是正改善を要する事項	… 7
第3 審査の意見	… 8

### [決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュフロー計算書



# 平成 27 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

鳥羽市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 13 日から平成 28 年 8 月 23 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第 2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 経営成績について

#### (1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	H25	H26	H27	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,395	8,340	8,411	71	0.9%	
給 水 人 口	人	20,683	20,158	19,804	△ 354	△ 1.8%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,644,592	4,343,410	4,224,948	△118,462	△ 2.7%	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	3,974,444	3,852,767	3,787,865	△64,902	△ 1.7%	
用 途 別	一般家庭用	m <sup>3</sup>	1,846,630	1,800,428	1,785,306	△15,122	△0.8%
	営業用	m <sup>3</sup>	2,026,100	1,939,760	1,894,319	△45,441	△ 2.3%
	その他	m <sup>3</sup>	101,714	112,579	108,240	△4,339	△ 3.9%
有 収 率	%	85.6	88.7	89.7	1.0	—	
総 収 益	千円	1,301,605	1,542,187	2,108,219	566,032	36.7%	
総 費 用	千円	1,054,352	1,436,131	1,772,940	336,809	23.5%	
純 利 益	千円	247,253	106,056	335,279	229,223	216.1%	

(総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。)

給水戸数は 8,411 戸で前年度と比較すると 71 戸(0.9%)増加し、給水人口は 1 万 9,804 人で前年度と比較すると 354 人(1.8%)減少している。

総配水量は 422 万 4,948m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 11 万 8,462m<sup>3</sup>(2.7%)減少し、有収水量については 378 万 7,865m<sup>3</sup>で前年度と比較すると 6 万 4,902m<sup>3</sup>(1.7%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で 1 万 5,122m<sup>3</sup>(0.8%)減少、営業用給水で 4 万 5,441m<sup>3</sup>(2.3%)減少している。

有収率は 89.7%で前年度と比較すると 1.0 ポイント増加している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

ア) 収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	2,233,656,000	2,060,781,891	△172,874,109	92.3%
簡易水道収益	93,872,000	91,574,399	△2,297,601	97.6%
営業外収益	101,854,000	103,535,497	1,681,497	101.7%
特別利益	6,528,000	11,243,774	4,715,774	172.2%
計	2,435,910,000	2,267,135,561	△168,774,439	93.1%

収益的収入の決算額は22億6713万5561円で、予算額に対し93.1%の収入率となり、予算額を1億6877万4439円下回っている。

イ) 収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,931,008,000	1,716,850,055	0	214,157,945	88.9%
簡易水道費用	134,204,000	127,772,745	0	6,431,255	95.2%
営業外費用	44,678,000	41,776,284	0	2,901,716	93.5%
特別損失	2,050,000	28,877,245	0	△26,827,245	1408.6%
予備費	2,800,000	0	0	2,800,000	0.0%
計	2,114,740,000	1,915,276,329	0	199,463,671	90.6%

収益的支出の決算額は19億1527万6329円で、予算額に対し90.6%の執行率となり、予算額を1億9946万3671円下回っている。

ウ) 資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

項目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	50,600,000	48,700,000	△1,900,000	96.2%
分担金	1,409,000	901,800	△507,200	64.0%
負担金	11,948,000	2,260,440	△9,687,560	18.9%
国庫補助金	0	0	0	0%
他会計補助金	28,503,000	28,502,353	△647	100.0%
計	92,460,000	80,364,593	△12,095,407	86.9%

資本的収入の決算額は8036万4593円で、予算額に対し86.9%の収入率となり、予算額を1209万5407円下回っている。

エ) 資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

項目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	381,710,000	215,784,864	0	165,925,136	56.5%
企業債償還金	133,035,000	133,030,025	0	4,975	100.0%
投資	35,000	27,513	0	7,487	78.6%
計	514,780,000	348,842,402	0	165,937,598	67.8%

資本的支出の決算額は3億4884万2402円で、予算額に対し67.8%の執行率となり、予算額を1億6593万7598円下回っている。



(3)経営成績について

ア)経営実績について

費用の前年度との比較増減対照は別表「第1表」のとおりである。

また、平成25年度から平成27年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%) ※消費税抜き

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較増減	
				金額	増減率
水道事業収益	1,301,605,079	1,542,187,256	2,108,218,654	566,031,398	36.7%
営業収益	1,207,124,501	1,332,789,229	1,908,232,817	575,443,588	43.2%
簡易水道収益	91,389,860	94,097,696	85,221,112	△8,876,584	△9.4%
営業外収益	3,090,718	96,256,940	103,520,951	7,264,011	7.5%
特別利益	0	19,043,391	11,243,774	△7,799,617	△41.0%
水道事業費用	1,054,351,792	1,436,130,869	1,772,940,166	336,809,297	23.5%
営業費用	942,124,643	1,112,325,982	1,612,591,480	500,265,498	45.0%
簡易水道費用	101,491,775	136,325,595	126,322,590	△10,003,005	△7.3%
営業外費用	9,831,067	7,112,099	5,171,135	△1,940,964	△27.3%
特別損失	904,307	180,367,193	28,854,961	△151,512,232	△84.0%
当年度純利益	247,253,287	106,056,387	335,278,488	229,222,101	216.1%

平成27年度の経営実績は、収益21億821万8654円(前年度比36.7%増)、費用17億7294万166円(前年度比23.5%増)で、差引3億3527万8488円(前年度比216.1%増)の純利益が生じている。

水道事業収益については、使用水量が減少したが、受託工事収益が6億2798万1059円増加したことにより、営業収益で5億7544万3588円(前年度比43.2%増)となっている。また、長期前受金戻入として、前年度より152万7126円増の1億225万112円を収益計上している。

水道事業費用については、営業費用が5億26万5498円(前年度比45.0%増)、簡易水道費用が1000万3005円(前年度比7.3%減)、営業外費用が194万964円(前年度比27.3%減)、特別損失が1億5151万2232円(前年度比84.0%減)となっている。

イ)経営比率について

事業の収益性を分析するため、平成25年度から平成27年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の平成26年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)	算 式	H25	H26	H27	年鑑指標	
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	123.6	121.3	120.2	110.0
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	0.16	0.27	0.17	0.11
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.16	0.20	0.19	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は120.2%(前年度比1.1ポイント低下)で、同規模団体の指標より高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率、及び固定資産の利用度を表す固定資産回転率ともに同規模団体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

ウ) 施設利用について

鳥羽市水道事業の配水能力は、49,000m<sup>3</sup>/日となっている。

施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H25	H26	H27	年鑑指標
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	—	19,147	16,993	16,286	10,220
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	12,725	11,899	11,543	8,223
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	66.5	70.0	70.9	80.5
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	26.0	24.3	23.6	55.1
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	39.1	34.7	33.2	68.5

この表から、一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものであると思われる。

施設利用率は23.6%(前年度比0.7ポイント低下)、最大稼働率は33.2%(前年度比1.5ポイント低下)、負荷率は70.9%(前年度比0.9ポイント向上)となっているものの、依然として、同規模団体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

エ) 料金及び単価について

水道料金の状況を分析するため、平成25年度から平成27年度までの関連指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H25	H26	H27	年鑑指標
給 水 原 価	円	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	245.25	264.88	247.19	169.82
供 給 単 価	円	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	302.59	302.08	291.40	170.62
家 庭 用 料 金	10m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含む)	1,512	1,555	1,050	1,549
	20m <sup>3</sup> あたり	円 — (消費税を含む)	3,297	3,391	2,750	3,176

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は、247.19円で、前年度より安価となっているものの、全国同規模団体と比較すると、依然かなり高くなっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水収益を示す供給単価は291.40円となっており、これも全国同規模団体と比較するとかなり高くなっている。一方で、家庭用料金を比較すると、10m<sup>3</sup>単価で1,050円、20m<sup>3</sup>単価で2,750円となっており、同規模団体の料金と比較しても家庭用料金としては供給単価ほどの大きな開きは見られない状況である。なお、従量料金部分は高く設定されている。

オ) 人件費と生産性について

人件費の状態を分析するため、平成 25 年度から平成 27 年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H25	H26	H27	年鑑指標
職 員 数	人	—	11	13	12	8
平均給与月額	円	—	645,994	625,594	451,560	487,727
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$	1,880	1,551	1,650	3,008
	給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	361,313	296,367	315,655	344,442
	営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \times 100$	118,047	109,761	166,121	60,721

職員一人当たりの給水人口、給水量については、職員数の減少により、前年度より増加したものの、地域の特殊性等により、同規模団体と比較しても、依然少ない状態である。また、同規模団体と比較して、職員一人当たりの給水量が低いにもかかわらず、営業収益は相当高くなっているが、この要因は、営業用給水に対する割合が多いことから従量料金の高単価での使用水量が多いことと、先にも述べたように、従量部分の料金が高くなっていることが考えられる。

カ) 企業債利息等について

企業債償還元金及び利息の分析として、平成 25 年度から平成 27 年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H25	H26	H27	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	253,168	198,909	133,030	—
企業債利息	千円	—	23,897	19,714	16,378	—
企業債元金償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.1	17.1	12.1	25.6
企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	2.0	1.7	1.5	9.1
企業債元金償還元金対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	112.5	68.2	65.9	58.9

平成 27 年度における企業債償還元金は 1 億 3303 万円、企業債利息は 1637 万 8000 円となっており、元金・利息とも毎年減少傾向にある。これは、施設建設が終了し、施設の維持管理へ移行しているため、企業債の新規発行が抑えられていることと、高料金対策借換債制度の活用により企業債利息の負担が軽減されたこと、及び比較的利率の高い企業債が償還終期を迎えたことによるものと判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債元金償還元金対料金収入比率は 12.1% (前年度比 5.0 ポイント良化)、企業債利息対料金収入比率は 1.5% (前年度比 0.2 ポイント良化) で、同規模団体と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債元金償還元金対減価償却費比率は 65.9% (前年度比 2.3 ポイント良化) で、年々減少傾向を示している。

#### (4) 財政状態について

鳥羽市水道事業の平成 27 年度末の財政状態は別表「第 2 表」のとおりである。

##### ア) 資産について

資産合計は 79 億 5485 万 1280 円で、前年度と比較すると 6 億 7960 万 6268 円(9.3%)増加している。この要因は、固定資産の建設仮勘定が 1858 万 5501 円、流動資産の現金預金が 7 億 7968 万 5245 円増加したことによるものである。

##### イ) 負債について

負債合計は 31 億 1041 万 9687 円で、前年度と比較すると 3 億 4432 万 7780 円(12.4%)の増加している。この要因は、固定負債の退職給与引当金が 1117 万 2877 円減少したものの、流動負債の未払金が 4 億 3662 万 3769 円増加したことによるものである。

##### ウ) 資本について

資本合計は 48 億 4443 万 1593 円で、前年度と比較すると 3 億 3527 万 8488 円(7.4%)増加している。この内訳は次のとおりである。

###### ① 資本金

資本金は 33 億 755 万 2944 円で、前年度より 5 億 7777 万 7763 円(21.2%)増加している。この要因は、自己資本金が 5 億 7777 万 7763 円増加したことによるものである。

###### ② 剰余金

剰余金は 15 億 3687 万 8649 円で、前年度より 2 億 4249 万 9275 円(13.6%)減少している。この要因は、当年度末処分利益剰余金が 2 億 2922 万 2101 円増加したが、利益剰余金の未処分利益剰余金変動額が 5 億 7777 万 7763 円減少したことによるものである。なお、処分計算書(案)では当年度末処分利益剰余金は、建設改良積立金に 3 億円、残りの 3527 万 8488 円を減債積立金としている。

##### エ) 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 6847 万 7809 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1583 万 5889 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 5264 万 1920 円で補てんされている。

##### オ) 企業債及び一時借入金

平成 27 年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	824,189,192	48,700,000	133,030,025	739,859,167
財務省	529,933,826	48,700,000	49,621,327	529,012,499
地方公共団体金融機構	37,478,231	0	11,443,304	26,034,927
百五銀行鳥羽支店	117,268,298	0	18,912,309	98,355,989
鳥羽志摩農協鳥羽支店	139,508,837	0	53,053,085	86,455,752
一時借入金	0	0	0	0
合計	824,189,192	48,700,000	133,030,025	739,859,167

カ) 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	H25	H26	H27	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.8	62.0	82.2	65.5
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	11.5	10.8	8.9	30.8
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	99.4	132.5	89.9	131.0
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	799.1	600.3	293.7	381.5

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 82.2% (前年度比 20.2 ポイント良化) で、類似団体等より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債と借入資本金の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 8.9% (前年度比 1.9 ポイント良化) となっており、同規模団体の指標を上回っている。

また、固定資産の調達財源の状況を見る固定比率は 89.9% (前年度比 42.6 ポイント良化) で、同規模団体の指標を下回っており、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 293.7% (前年度比 306.6 ポイント低下) で、同規模団体の指標を下回っている。

(5) 建設改良費について

平成 27 年度の建設改良費の決算額は、2 億 1578 万 4864 円となっており、その内訳は、配水及び給水施設費で 2 億 257 万 860 円、簡易水道建設改良費で 1104 万 840 円、固定資産購入費で 217 万 3164 円となっている。この主なものとして、鳥羽小涌園緑の村専用水道施設更新事業に伴う市道安楽島リゾート 1 号線送配水管改良工事が実施されている。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 第3 審査の意見

事業全般としては、効率的な事業運営による経費削減に努められるとともに、自己水源と南勢水道用水を有効利用することにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

業務実績としては、有収水量は378万7,865m<sup>3</sup>で、一般家庭用、営業用の使用水量の減により前年度と比較して6万4,902m<sup>3</sup>(1.7%)の減少となったものの、受託工事事業に伴う事務費等の収益などにより、2億2922万2101円増となる3億3527万8488円の当年度純利益をあげることができた。また企業債の償還も進み、資金繰りについては十分な状態で、財政状態の安全性は保たれているといえる。しかし、受託工事事業の収益については、短期的な収益であることから、引き続き費用の削減等、経営の健全化に努める必要がある。

今後も、人口減少や少子高齢化、一般家庭における節水意識の浸透、節水機器の普及等により使用水量の増加は期待できず、有収水量は減少していくことが見込まれる。また、有収率は89.7%で前年度と比較すると1.0ポイント増加しているものの、定期的な漏水調査、検針業務委託先との連携を図り、早期発見・早期修繕に取り組むなど有収率の向上を図り、引き続き良好な経営を維持するよう努められたい。

水道料金の未収金については、新規滞納者の抑制に重点を置くなど徴収努力されているが、受益者負担の公平性の確保という観点からも、引き続き早期徴収を図るとともに、不納欠損に結びつかないよう収納体制の強化等に努められたい。

水道事業は、地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保と大規模地震の発生に備えたライフラインの耐震化は、喫緊の課題といえる。その耐震化建設投資に多額の経費が見込まれ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予想される。

また、消費税改定に係る水道料金改定、緑の村専用水道整備と移管、平成28年度までに離島3簡易水道事業を廃止し「鳥羽市上水道事業」として統合・一元化を前提とした事業計画を策定し、将来に向け計画的な投資を行う必要があると思われる。

現時点での良好な経営状況を生かして、「鳥羽市水道ビジョン」に掲げる「安心・安全できり輝く鳥羽の水」を実現すべく、給水拠点対策事業、基幹施設の更新・耐震化補強事業、基幹管路の経年管更新事業等の実施計画に基づき、適正な改良整備に取り組み、将来に向けて災害に強い水道設備の整備を進め、強固で安定、健全な経営に図られたい。また、経営改革やコスト削減に取り組み、常に効率的かつ効果的な事業運営に努めることにより、安心・安全な給水サービスの向上に一層の努力を願うものである。

# 決算審査資料

